

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日
上場取引所 名

上場会社名 大宝運輸株式会社
コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 忍
(氏名) 足立 敏治
配当支払開始予定日

TEL 052-871-5831
平成24年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,222	△0.6	331	25.7	344	26.4	150	30.8
23年3月期	9,277	0.0	263	△12.4	272	△14.0	115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.00	—	2.2	3.9	3.6
23年3月期	15.29	—	1.7	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,016	6,857	76.1	910.46
23年3月期	8,766	6,775	77.3	899.30

(参考) 自己資本 24年3月期 6,857百万円 23年3月期 6,775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	472	△458	△19	1,646
23年3月期	217	△75	△211	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	65.4	1.1
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	50.0	1.1
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.8	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△0.5	170	2.1	180	1.4	90	△5.8	11.95
通期	9,300	0.8	360	8.6	360	4.5	180	19.5	23.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,560,000 株	23年3月期	7,560,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	27,606 株	23年3月期	26,018 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,532,377 株	23年3月期	7,534,884 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査法人の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出・生産が持ち直し、景気足踏み状態から脱却進行中でしたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能被害が有史以来最悪の事態となり経済的にも甚大な影響を被りました。復興の動きに合わせて個人消費が一時的持ち直しの動きを見せたものの、金融経済環境におきました欧州財政金融危機や新興国の成長鈍化等を背景に世界経済が減速する中で、歴史的水準での円高定着を要因に輸出・生産活動の伸び悩み傾向が強まり、国内景気は経営環境・雇用所得状況・個人消費等の種々の面で先行き不透明感が依然強い状況が続いております。

運輸業界は、東日本大震災の影響により産業界全体の輸送量の減少を受け競争が激化しています。当社は、前年同期と比較して、営業収益は減少しました。また経常利益は、燃料費が上がり、建物の取得税等の一時的経費があったものの、車両の代替えが少ないことにより、減価償却費が抑えられました。また、前年同期にあった貸倒損失がなかったため、増益となりました。

その結果、営業収益9,222百万円(前期比0.6%減)、経常利益は344百万円(前期比26.4%増)、当期純利益は150百万円(前期比30.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は9,300百万円(当期比0.8%増)、経常利益は360百万円(当期比4.5%増)、当期純利益は180百万円(当期比19.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、3,499百万円(前期比0.2%増、5百万円増)となりました。固定資産は、5,516百万円(前期比4.6%増、244百万円増)となり、そのうち建物は1,578百万円(前期比21.0%増、274百万円増)となりました。流動負債は、1,517百万円(前期比8.3%増、116百万円増)となり、固定負債は、640百万円(前期比8.6%増、50百万円増)となりました。純資産の部は、6,857百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4百万円減少し1,646百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は472百万円(前期比117.5%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が124百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は458百万円(前期比503.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が448百万円(前期比410.9%増)あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円(前期比90.9%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が195百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	71.8%	75.8%	74.7%	77.3%	76.1%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	20.1%	23.3%	21.0%	23.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	103.9%	179.3%	67.1%	135.5%	78.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.5倍	26.2倍	67.9倍	31.5倍	93.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④ 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月20日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けてゆく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。その背景を意識し、より社員の人間らしさを追求し、社会とお客様のニーズに応じてゆきます。そのため社員教育を通じてリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

また、物流業界に商社等の大資本が参入する3PL(サードパーティーロジスティクス)の渦に巻き込まれ、価格競争という値下げ圧力が今後も続いています。また、物流同業者からの仕事を受ける量が増加しています。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に生かし、既存顧客との仕事量を増加するとともに、直接取引する新規顧客も開発してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,760	1,646,913
受取手形	99,934	107,546
営業未収入金	1,397,138	1,399,085
有価証券	200,000	200,000
貯蔵品	13,665	11,203
前払費用	2,882	2,795
繰延税金資産	114,818	115,920
その他	22,018	23,581
貸倒引当金	△8,282	△7,780
流動資産合計	3,493,936	3,499,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,543,221	5,110,238
減価償却累計額	△3,238,938	△3,531,747
建物(純額)	1,304,282	1,578,491
構築物	282,702	283,929
減価償却累計額	△260,124	△266,590
構築物(純額)	22,578	17,338
機械及び装置	278,594	277,459
減価償却累計額	△240,795	△247,286
機械及び装置(純額)	37,799	30,172
車両運搬具	2,138,309	2,083,777
減価償却累計額	△2,014,836	△2,000,509
車両運搬具(純額)	123,472	83,268
工具、器具及び備品	166,725	165,376
減価償却累計額	△141,910	△147,550
工具、器具及び備品(純額)	24,815	17,826
リース資産	—	20,304
減価償却累計額	—	△3,807
リース資産(純額)	—	16,497
土地	3,275,445	3,275,445
有形固定資産合計	4,788,393	5,019,039
無形固定資産		
借地権	1,746	—
ソフトウェア	20,939	14,875
その他	10,286	7,935
無形固定資産合計	32,972	22,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	180,208	203,462
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	16,867	17,475
破産更生債権等	2,674	1,419
長期前払費用	5,723	3,815
繰延税金資産	83,660	80,086
会員権	1,350	1,350
差入保証金	97,171	96,423
その他	48,748	55,321
貸倒引当金	△2,674	△1,419
投資その他の資産合計	450,729	474,935
固定資産合計	5,272,094	5,516,786
資産合計	8,766,031	9,016,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,273	4,816
営業未払金	533,222	577,330
1年内返済予定の長期借入金	125,806	122,882
未払金	9,987	9,049
未払費用	416,429	414,931
未払法人税等	18,928	113,420
未払消費税等	34,119	11,132
前受金	4,951	5,021
リース債務	—	5,329
預り金	30,220	31,835
賞与引当金	205,620	194,508
役員賞与引当金	16,000	20,000
訴訟損失引当金	—	7,000
流動負債合計	1,400,559	1,517,258
固定負債		
長期借入金	168,752	231,840
退職給付引当金	211,493	182,051
役員退職慰労引当金	171,205	176,338
リース債務	—	12,436
その他	38,714	38,164
固定負債合計	590,165	640,830
負債合計	1,990,724	2,158,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	177,998	193,880
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	471,821	531,187
利益剰余金合計	4,514,308	4,589,556
自己株式	△9,739	△10,076
株主資本合計	6,764,568	6,839,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,737	18,485
評価・換算差額等合計	10,737	18,485
純資産合計	6,775,306	6,857,965
負債純資産合計	8,766,031	9,016,054

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業収益	9,277,772	9,222,401
営業原価	8,597,906	8,515,486
営業総利益	679,865	706,914
販売費及び一般管理費		
人件費	230,519	234,294
減価償却費	15,561	8,398
施設使用料	10,235	10,461
租税公課	33,749	26,492
広告宣伝費	2,160	3,290
貸倒損失	18,737	—
その他	105,362	92,610
販売費及び一般管理費合計	416,326	375,547
営業利益	263,539	331,367
営業外収益		
受取利息	790	553
受取配当金	5,113	9,724
受取手数料	1,534	1,397
保険事務手数料	1,769	1,894
受取保険金	1,926	1,517
受取賃貸料	2,811	3,363
その他	2,711	220
営業外収益合計	16,657	18,670
営業外費用		
支払利息	6,901	5,051
その他	605	334
営業外費用合計	7,506	5,386
経常利益	272,689	344,651
特別利益		
固定資産売却益	2,901	2,882
その他	251	587
特別利益合計	3,153	3,470
特別損失		
固定資産除却損	156	671
減損損失	—	38,121
役員退職慰労金	39,377	—
その他	—	7,000
特別損失合計	39,534	45,793
税引前当期純利益	236,308	302,328
法人税、住民税及び事業税	92,000	151,000
法人税等調整額	29,118	658
法人税等合計	121,118	151,658
当期純利益	115,190	150,670

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,140,000	1,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,487	198,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	177,998	177,998
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	15,882
当期変動額合計	—	15,882
当期末残高	177,998	193,880
別途積立金		
前期末残高	4,310,000	3,660,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△650,000	—
当期変動額合計	△650,000	—
当期末残高	3,660,000	3,660,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△218,015	471,821
当期変動額		
剰余金の配当	△75,353	△75,329
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△15,882
別途積立金の取崩	650,000	—
当期純利益	115,190	150,670
自己株式の処分	—	△92
当期変動額合計	689,837	59,366
当期末残高	471,821	531,187
利益剰余金合計		
前期末残高	4,474,471	4,514,308
当期変動額		
剰余金の配当	△75,353	△75,329
当期純利益	115,190	150,670
自己株式の処分	—	△92
当期変動額合計	39,837	75,248
当期末残高	4,514,308	4,589,556
自己株式		
前期末残高	△9,244	△9,739
当期変動額		
自己株式の取得	△495	△628
自己株式の処分	—	292
当期変動額合計	△495	△336
当期末残高	△9,739	△10,076
株主資本合計		
前期末残高	6,725,226	6,764,568
当期変動額		
剰余金の配当	△75,353	△75,329
当期純利益	115,190	150,670
自己株式の取得	△495	△628
自己株式の処分	—	200
当期変動額合計	39,342	74,911
当期末残高	6,764,568	6,839,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,035	10,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,298	7,747
当期変動額合計	△7,298	7,747
当期末残高	10,737	18,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,035	10,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,298	7,747
当期変動額合計	△7,298	7,747
当期末残高	10,737	18,485
純資産合計		
前期末残高	6,743,262	6,775,306
当期変動額		
剰余金の配当	△75,353	△75,329
当期純利益	115,190	150,670
自己株式の取得	△495	△628
自己株式の処分	—	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,298	7,747
当期変動額合計	32,043	82,659
当期末残高	6,775,306	6,857,965

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236,308	302,328
減価償却費	258,417	208,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,809	△1,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,460	△11,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,547	△29,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,836	5,133
受取利息及び受取配当金	△5,904	△10,278
支払利息	6,901	5,051
固定資産売却損益 (△は益)	△2,901	△2,845
固定資産除却損	156	634
減損損失	—	38,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,044	△9,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,848	2,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,726	43,650
その他	△12,392	△22,422
小計	397,383	522,527
利息及び配当金の受取額	5,744	10,198
利息の支払額	△6,901	△5,051
法人税等の支払額	△178,791	△54,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,435	472,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,064	—
有形固定資産の取得による支出	△87,750	△448,324
有形固定資産の売却による収入	17,755	4,870
有価証券の取得による支出	△199,840	△199,920
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△13,693
その他	△16,194	△1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,965	△458,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	195,000
長期借入金の返済による支出	△135,796	△134,836
リース債務の返済による支出	—	△3,553
自己株式の売却による収入	—	200
配当金の支払額	△75,285	△75,470
その他	△495	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,576	△19,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,106	△4,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,867	1,651,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,760	1,646,913

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産…定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>長期前払費用…定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>平成21年3月20日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。 なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませ

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
※1 担保提供資産 (担保に提供している資産) 建物 325,556千円 土地 886,720 〃 計 1,212,277千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の 長期借入金 125,806千円 長期借入金 168,752 〃 計 294,558千円	※1 担保提供資産 (担保に提供している資産) 建物 298,673千円 土地 886,720 〃 計 1,185,394千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の 長期借入金 122,882千円 長期借入金 231,840 〃 計 354,722千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																		
<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貨物運送事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,298,389千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,830,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">149,292千円</td> </tr> </table>	貨物運送事業収入	7,298,389千円	倉庫事業収入	1,830,089千円	その他事業収入	149,292千円	<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貨物運送事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,381,963千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,699,712千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">140,725千円</td> </tr> </table>	貨物運送事業収入	7,381,963千円	倉庫事業収入	1,699,712千円	その他事業収入	140,725千円						
貨物運送事業収入	7,298,389千円																		
倉庫事業収入	1,830,089千円																		
その他事業収入	149,292千円																		
貨物運送事業収入	7,381,963千円																		
倉庫事業収入	1,699,712千円																		
その他事業収入	140,725千円																		
<p>※2 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,815千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,865千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,991千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,900千円	役員賞与引当金繰入額	16,000千円	退職給付費用	8,815千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,865千円	貸倒引当金繰入額	8,991千円	<p>※2 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,133千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,000千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	8,911千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,133千円
賞与引当金繰入額	6,900千円																		
役員賞与引当金繰入額	16,000千円																		
退職給付費用	8,815千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,865千円																		
貸倒引当金繰入額	8,991千円																		
賞与引当金繰入額	6,000千円																		
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																		
退職給付費用	8,911千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,133千円																		
<p>※3 —</p>	<p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> </table>	営業外収益(受取配当金)	3,400千円																
営業外収益(受取配当金)	3,400千円																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,901千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,901千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,882千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,882千円														
車両運搬具	2,901千円																		
車両運搬具	2,882千円																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	156千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	483千円	工具、器具及び備品	150千円	車両運搬具	37千円										
工具・器具及び備品	156千円																		
機械及び装置	483千円																		
工具、器具及び備品	150千円																		
車両運搬具	37千円																		
<p>※6 —</p>	<p>※6 減損損失の内訳</p> <p style="text-align: center;">減損損失を計上した主な資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物、構築物等</td> <td>岡崎支店 (愛知県岡崎)</td> <td>33,453</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>黒川支店守山 リサイクルセンター (名古屋市守山区)</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、又、処分予定資産については、設備の処分が決定したため減損損失を認識しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。</p> <p>回収可能金額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	合計	倉庫	建物、構築物等	岡崎支店 (愛知県岡崎)	33,453	処分予定資産	建物、工具、器具及び備品	黒川支店守山 リサイクルセンター (名古屋市守山区)	4,668	合計			38,121		
用途	種類	場所	合計																
倉庫	建物、構築物等	岡崎支店 (愛知県岡崎)	33,453																
処分予定資産	建物、工具、器具及び備品	黒川支店守山 リサイクルセンター (名古屋市守山区)	4,668																
合計			38,121																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,228	1,790	—	26,018

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,790 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	37,678	5	平成22年3月20日	平成22年6月14日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,674	5	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,018	2,388	800	27,606

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,388 株
 単元未満株式の売却による減少 800 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	37,659	5	平成23年9月20日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が~~翌事業年度となるもの~~ **本宅運輸株式会社(9040)平成24年3月期決算短信(非連結)**

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,661	5	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金 1,651,760千円	現金及び預金 1,646,913千円
現金及び現金同等物 1,651,760千円	現金及び現金同等物 1,646,913千円

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 899円30銭	1株当たり純資産額 910円46銭
1株当たり当期純利益 15円29銭	1株当たり当期純利益 20円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	115,190	150,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	115,190	150,670
期中平均株式数(千株)	7,534	7,532

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。